



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 新電元工業株式会社

コード番号 6844 URL <https://www.shindengen.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 信吉

問合せ先責任者 (役職名) 社長室長 (氏名) 松原 功 TEL 048-483-5311

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	27,185	9.0	1,454	-	1,445	185.9	1,451	546.2
2025年3月期第1四半期	24,951	2.0	112	△73.7	505	△38.3	224	-

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 398百万円 (△37.1%) 2025年3月期第1四半期 634百万円 (△82.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	140.72	-
2025年3月期第1四半期	21.78	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	131,181	65,871	50.2
2025年3月期	136,496	66,144	48.5

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 65,871百万円 2025年3月期 66,144百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	-	0.00	-	65.00	65.00
2026年3月期	-	-	-	-	-
2026年3月期（予想）	-	0.00	-	65.00	65.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	54,400	7.6	1,900	418.1	1,900	-	1,900	-	184.17
通期	110,000	3.9	3,300	-	3,300	-	3,100	-	300.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※連結業績予想の修正については、本日付で公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期1Q	10,338,884株	2025年3月期	10,338,884株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	22,115株	2025年3月期	21,932株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期1Q	10,316,864株	2025年3月期1Q	10,312,806株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況.....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、国内における所得環境の改善により緩やかに回復基調を迎える一方で、世界経済においては米関税政策の不確実性や地政学リスクなどを背景に消費意欲が弱含むなど、当社の事業環境は依然として不透明感が残る状況です。

当社グループは、2025年度より第17次中期経営計画をスタートしました。将来核となる事業・製品を確立させるなど長期戦略を実行するため、全社的な機構改革に着手し、4月より始動いたしました。設計・調達・製造の各機能が連携して事業を推進する「縦軸」組織と、全社シナジー効果を創出する技術開発センター、ものづくりセンター、営業本部などの「横軸」組織によるマトリクス運営体制を強化・刷新し、当社のリソースを最大限発揮することで収益性を高めてまいります。この再編に伴い報告セグメントに関しても、組織の一体感を強調し、新電元のアイデンティティであるパワーエレクトロニクスを想起する「パワーデバイス」「パワーユニット」「パワーシステム」の3つのセグメント名に刷新しました。従来エネルギーシステムのなかにあったEV充電インフラの製品群に関しては、インフラ電源技術にくわえてパワーユニット事業本部が持つ車載電源技術との融合により市場における優位性を確保するため、パワーユニットセグメントへ再編を行っております。

このようななか、当第1四半期連結累計期間の売上高は、パワーデバイス事業およびパワーユニット事業は車載向け、パワーシステム事業は通信インフラ向けが増加するなど、全セグメント底堅く推移し27,185百万円（前年同期比9.0%増）となりました。損益面では、増収や前期にパワーデバイス事業で実施した構造改革の効果などもあり、営業利益は1,454百万円（前年同期は112百万円の利益）、経常利益は1,445百万円（前年同期比185.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は遊休資産の整理による固定資産売却益を計上したことで1,451百万円（前年同期比546.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記）」をご参照ください。

また、セグメント間の取引については相殺消去して記載しております。

（パワーデバイス事業）

パワーデバイス事業の売上高は8,404百万円（前年同期比10.5%増）、営業利益は906百万円（前年同期は93百万円の損失）となりました。

市場環境としては、産業機器向けは低調であったものの、車載向けや空調機器など家電向けが増加しました。くわえて顧客からの納期が期首に集中した一過性要因もあり全体としては増収となりました。

損益面においては、増収や構造改革効果もあり増益となりました。

（パワーユニット事業）

パワーユニット事業の売上高は17,201百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は1,241百万円（前年同期比9.4%減）となりました。

二輪向けは、ターゲット市場と位置付けているインド市場が底堅く推移したほか、インドネシア、ベトナムでも増加、四輪向けも概ね堅調に推移し増収となりました。

損益面においては、成長分野と位置付ける電動化関連製品へのリソース投下による費用増加で減益となりました。

（パワーシステム事業）

パワーシステム事業の売上高は1,539百万円（前年同期比107.5%増）、営業利益は253百万円（前年同期比638.6%増）となりました。

通信インフラ向けは、顧客の設備投資が増加したことで増収、増益となりました。

（その他）

その他の売上高は40百万円（前年同期比14.5%減）、営業損失は2百万円（前年同期は7百万円の利益）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は131,181百万円（前期末比5,314百万円減）となりました。これは、主に消費税等の還付による、その他流動資産の減少によるものであります。

また、負債は65,309百万円（前期末比5,042百万円減）となりました。これは、主に長期借入金の減少によるものであります。

純資産は65,871百万円（前期末比272百万円減）となり、自己資本比率は50.2%となりました。

以上の結果、1株当たり純資産は6,384円94銭となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年5月14日の「2025年3月期 決算短信」で公表しました第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日付けで公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,397	22,078
受取手形及び売掛金	18,949	17,694
商品及び製品	12,039	11,688
仕掛品	6,306	5,457
原材料及び貯蔵品	19,636	18,796
その他	6,885	3,323
貸倒引当金	△25	△31
流動資産合計	84,189	79,005
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,175	15,885
機械装置及び運搬具（純額）	9,028	8,710
土地	4,373	4,015
リース資産（純額）	514	470
建設仮勘定	2,724	2,912
その他（純額）	2,334	2,242
有形固定資産合計	35,150	34,237
無形固定資産		
ソフトウェア	506	456
その他	41	65
無形固定資産合計	548	522
投資その他の資産		
投資有価証券	14,913	15,617
繰延税金資産	268	386
退職給付に係る資産	500	517
その他	969	948
貸倒引当金	△45	△53
投資その他の資産合計	16,607	17,415
固定資産合計	52,307	52,175
資産合計	136,496	131,181

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,844	13,658
短期借入金	9,260	9,575
1年内償還予定の社債	525	400
リース債務	295	305
未払法人税等	215	359
賞与引当金	803	—
その他	5,977	4,147
流動負債合計	30,920	28,446
固定負債		
社債	800	800
長期借入金	28,825	26,450
リース債務	576	486
繰延税金負債	2,785	2,788
退職給付に係る負債	5,176	5,090
製品保証引当金	329	320
資産除去債務	892	877
その他	46	49
固定負債合計	39,431	36,863
負債合計	70,352	65,309
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,823	17,823
資本剰余金	7,729	7,729
利益剰余金	24,733	25,515
自己株式	△80	△80
株主資本合計	50,205	50,986
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,098	4,511
為替換算調整勘定	5,072	3,376
退職給付に係る調整累計額	6,767	6,997
その他の包括利益累計額合計	15,938	14,885
純資産合計	66,144	65,871
負債純資産合計	136,496	131,181

（2）四半期連結損益及び包括利益計算書

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）
売上高	24,951	27,185
売上原価	21,376	22,381
売上総利益	3,575	4,803
販売費及び一般管理費	3,463	3,349
営業利益	112	1,454
営業外収益		
受取利息	78	64
受取配当金	331	312
持分法による投資利益	14	32
為替差益	115	—
受取ロイヤリティー	—	1
その他	19	135
営業外収益合計	558	548
営業外費用		
支払利息	79	104
為替差損	—	344
その他	85	107
営業外費用合計	165	556
経常利益	505	1,445
特別利益		
固定資産売却益	—	354
特別利益合計	—	354
税金等調整前四半期純利益	505	1,800
法人税、住民税及び事業税	265	456
法人税等調整額	15	△108
法人税等合計	280	348
四半期純利益	224	1,451
（内訳）		
親会社株主に帰属する四半期純利益	224	1,451
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△790	413
為替換算調整勘定	1,246	△1,695
退職給付に係る調整額	△46	229
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	409	△1,052
四半期包括利益	634	398
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	634	398
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	1,288百万円	1,280百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 3
	パワー デバイス 事業	パワー ユニット 事業	パワー システム 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,603	16,559	741	24,904	46	24,951	—	24,951
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,232	—	—	2,232	—	2,232	△2,232	—
計	9,835	16,559	741	27,136	46	27,183	△2,232	24,951
セグメント利益又は 損失(△)	△93	1,370	34	1,311	7	1,319	△1,207	112

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソレノイド事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△1,207百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自2025年4月1日至2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 3
	パワー デバイス 事業	パワー ユニット 事業	パワー システム 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,404	17,201	1,539	27,145	40	27,185	—	27,185
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,526	—	—	2,526	—	2,526	△2,526	—
計	10,931	17,201	1,539	29,672	40	29,712	△2,526	27,185
セグメント利益又は 損失(△)	906	1,241	253	2,401	△2	2,399	△945	1,454

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソレノイド事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△945百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、2025年4月1日付で実施した機構改革に伴い、報告セグメントを従来の「デバイス事業」、「電装事業」及び「エネルギーシステム事業」から、「パワーデバイス事業」、「パワーユニット事業」及び「パワーシステム事業」に名称変更しており、製品の管理区分も一部変更しております。

この変更に伴い、「パワーシステム事業」から「パワーユニット事業」へEV充電インフラの製品群を移管しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の管理区分に基づき記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。